

平成30年度 北海道小学校長会

第2回理事研修会 2018.7.2

退職校長の動向調査について



今年度の調査対象者は、166名で回答総数は、119名 71.7%となっている。まず、退職前の就職希望については、再就職の割合が約5割となっているが、その割合は減少し、再任用での希望が上昇する傾向にある。現在の状況を見ても、再任用の割合が去年の約2倍になっている。

今年度か開始された役付再任用制度は、希望者は全体の5%となっている。役付再任用を希望しない回答が8割に達している。その理由は、「職責の重さ」や「後進に道を譲りたい」という回答が多く寄せられたが、「住んでいる管内に制度がない」という理由もあり、地域が限定される現在の制度からか役付きでの再任用者はアンケートでは0という結果になっている。

就職を希望しないという理由は、「生活に困らない」という回答が約2倍増加している。

再任用の勤務内容は、約半数が「教科専科やTT」と回答しているが、「学級担任」の回答も若干増加している。

再任用の勤務地は、昨年まではほとんどが「退職時の市町村」だったが、「管内」や「他管内」という回答も上昇している。「単身赴任が増える中、退職後他地域で再任用や再就職を探すのは大変である」という声も寄せられており、厳しい再就職の現状がうかがえる。

再就職の勤務内容は、今年度も教育委員会関係が多く、再就職の斡旋窓口の回答との関連を考えると「教育委員会等」の紹介が多いと考えられます。

再就職の勤務時間は、5時間以上のフルタイムに近い形の勤務が多く、給与を見ても、25万円以上という回答も上昇しており、「フルタイム」で勤務が上昇傾向にあると推察される。

再就職の際に就職先に行ったことは、「面接」や「履歴書」が多く「両

方」という回答も多く見られた。

再任用・再就職に関する満足度は、肯定的な評価が得られているが、不満を感じているという回答もあることから、その内容について今後精査する必要があると考えている。